

# 維新「日米で核共有議論」

## 参院選公約「積極防衛能力」整備

日本維新の会は二日、参院選公約を発表した。ロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、国民を守る「積極防衛能力」を整備すると表明。防衛費は国内総生産（GDP）比2%への倍増を目指す。憲法九条に自衛隊を明記し、米国の核兵器を日本に配備し運用する「核共有」政策を含めた拡大抑止の議論を日米間で開始するとした。

相手領域内でミサイル発射を阻止する敵基地攻撃能力を念頭に「中距離ミサイルや軍事用ドローンをはじめとする新たな装備を拡充する」と掲げた。

憲法改正では、九条に自衛隊を明記するのに加え、他国による武力攻撃や大規模災害に対応するための緊急事態条項を創設する。教育無償化も規定する。

自民党より踏み込んだ安保政策を掲げること、保守層の取り込みを狙った。現役世代を重視する党としてアピールするため、少子化対策や子育て支援策を充実させた。目玉政策の「出産費無償化」は、出産医療への公的保険の適用と、出産・育児関連の支出に使えるパウチャー（利用券）の支給によって、出産に掛かる費用を事実上、無料にする。幼児教育、義務教育、高校、大学と教育費用はすべて無償化する。

エネルギー価格の高騰を踏まえ、安全が確認できた原発は可能な限り速やかに

再稼働するとした。馬場伸幸共同代表は記者会見で「非核三原則や核共有は議論さえ禁じられてきたが、ウクライナ危機を受け、国民も『それで大丈夫なのか』と感じている。国民を守るため防衛力を整備する」と語った。

**日本維新の会  
参院選公約ポイント**

- 「核共有」政策を含む拡大抑止議論開始
- サイバーや宇宙空間など防衛体制を総合的に強化する「積極防衛能力」を整備
- 憲法9条に自衛隊を明確に規定
- 出産費用の実質無償化を実現
- 国内総生産（GDP）比2%目安に防衛費増額。中距離ミサイルや軍事用ドローンを拡充
- 調査研究広報滞在費の用途公開、領収書添付、残額の国庫返納を義務化